

米国の幼児教育における五つの実験(三)

大戸 美也子

三 ヘッド・スタート・プログラムの実践

(1) 短期・長期のプログラム

プロジェクト・ヘッド・スタートは、一定の所得水準以下の家庭とその子どもたちを対象に、彼らに欠ける栄養的、医療的、言語的、情緒的側面を補償し、それによって公立学校への適応、社会への適応をめざす国家的福祉事業である。プロジェクトの考え方に於いて共通理解はあっても目標は多元的であり、その実施にあたってそれぞれの地域の独自性を尊重する方針をとったため「典型的なヘッド・スタートのプログラムというものはない」(Smith and Bissell, 1970) といわれる程、多様な形で展開したのである。このような多様性の中で、プログラム全体を短期と長期とに分類することは一般的に許されているようである。

短期のプログラム 秋からの新学期に向けて、七、八月中に六週間から八週間開かれるプログラムで、一般にサマー・プログラムといわれている。もともと、ヘッド・スタート・プログラムは、このサマー・プログラムから出発し、「学校準備プログラム」(School Readiness Program)として紹介されてきた(Johnson, Feb. 1966)。日本流に解釈すれば、国家による就学前補習授業のような位置づけをもってはじまったのである。短期プログラムもその規模はさまざまであるが、児童発達局の調査によると、短期プログラムの特徴として次の点^(注1)があげられる。

- 参加した子どもの七五%は、五歳以上の子どもである。
- 開設の場所の九〇%以上(一九六八年以前)は、夏休み中の小学校の校舎の一部である。

●プログラムの時間は九〇%近くが、一日平均四時間から六時間の間開いた。

長期プログラム 最初のサマー・プログラムの成功に導かれて発足した通年のプログラムのことで、一九六五年秋（一九六六年会計年度）からスタートした。開設期間は八か月から十二か月と幅があるが、長期プログラムの特徴を、同じく児童発達局の調査からとらえると次のようである。

●参加した子どもの年齢は低く、全体の三分の二は五歳以下の子どもである。

●開設の場所は、各地域社会で提供できるあらゆる場所（教会から個人の家を改造したものまで）に分散しているが、次第に公民館とか、学校の一部等に固有の活動の場を確保していつていく。

●開設時間は、短期プログラムに比べ長く、全体の二五%が一日六時間以上開設していた。これは、長期のプログラムの中には、保育所の肩代わりをするものもあったことを示唆している。

短期、長期のプログラムの予算額と参加児童数の推移を、最初の四年間でみてみると表1のようである。短期、長期とも、一九六七年以降予算額は減少するが、参加人数は長期プログラムにおいて安定した伸びを示している。予算の漸減は、政府の政策転換

——「貧困との戦い」から「ベトナムでの戦い」——の帰結であり、また長期プログラムの方が、目標実現のためにはより有効であるという研究結果に基づくものである。特にどのようなヘッド・スタートの評価研究が、政策転換へ影響を与えたかについては、次の章で具体的に論ずることとする。

(2) 地域ニードに即してさまざまに開発されたプログラム
ヘッド・スタートのプログラムは、その誕生と基本的方針や大まかなねらいについて、連邦政府が主導権をとってきたが、具体的な活動の規模や内容の決定は、各地域の住民代表、父母代表と専門家よりなる政策委員会 (a Policy Committee) にまかわれてきた。

表1 ヘッド・スタートの予算額および登録児童数 (注2)

	予算額 (単位100万ドル)		参加児童数	
	短期	長期	短期	長期
1965	96.4	—	516,000	—
1966	97.0	83.0	573,000	178,000
1967	116.6	210.5	465,000	215,000
1968	91.4	192.1	476,000	218,000

その結果、プログラムに参加する父母の要求、地域で提供できる資料によって、さまざまな規模と内容のプログラムが発足したのであるが、その多様性をとらえる前に、何故、地域参加が、プログラム実施の前提となったのか、その背景についてみておく必要があるだろう。

アメリカは、現在五十の州から成りたつ連邦国家であるが、この五十の州は地理的にも、構成する民族の比率も、またその歴史的背景も実に多様である。この国の地理的広がりを、日本の位置からとらえるとうなるであろうか。アメリカの大陸を日本列島の上へのせ、そしてアメリカの東海岸を日本の太平洋岸に重ね合わせて、この国の広がりを見てみると、多分、北はシベリアを越え北極圏に到達し、南は、マレーシア半島の突端のシンガポールの位置にくるはずである。そして、西の端は中国大陸のはずれ西域地方に達し、ハワイの位置を西に求めるなら黒海を越え、東ヨーロッパの位置に到達するかもしれない。米国の広さを考えるとき、日本人の感覚からすれば、いくつもの隣国を合わせた全体を想定して、はじめて想像できる広さなのである。しかも、この広い領土の地理的条件は決して一様ではない。万年雪のアラスカもあれば、常夏のハワイ、フロリダもあるのである。見渡す限り砂漠の地帯もあれば、山ひとつない平原も、山また山の連なる山岳

地帯もある。そして、そこに住む人々の背景もまたさまざまである。何千年の歴史と文化と独自の言語をもつ土着のインディアンから、二百年來休むことなく、世界の国から——英語を話す人も、英語を話さない人、話せない人もやってきて、この地に住みついてアメリカ人になった人々まで包含している国なのである。エスキモーのコミュニティで求めているものと、南部の黒人のコミュニティで求めているものが、どうして同じでなければならぬのか？ ニューヨークの高層ビルの谷間の過密なゲットー地域で必要なことが、ネバダの狭谷の、医者のある町まで馬で三日もかかるインディアン居住地の必要に合うのだろうか？ このような地理的、民俗的差異に加えて、この国は各州が連合して一國を作ったという国の成り立ちからみても、連邦国家の計画といえども地域差、地域住民のニードを無視できない背景をもっているといえる。このような訳で、連邦政府は、ヘッド・スタートの内容に関して、一貫して次のような態度をとりつづけてきた。

「……ヘッド・スタートのために、あらかじめカリキュラムを処方することはできない。しかしながら、プログラムはよく吟味して計画されるべきであり、子どもひとりひとりの要求に即し、それぞれの年齢に合わせ、また地域や子どもたちの文化的背景と関連をもつものでなければならない」（児童発達局、調査資料より）

このような方針のもとに、それでは具体的にどのようなプログラムが実践されたのだろうか。

ヘッド・スタート・プログラムは、初年度より一万三千余のセンターで開店したのであるから、その全貌をとらえるためには、統計的な手続きによって、上手にサンプルを抽出して時間の経済をはからなければなるまい。経済機会局は、初年度よりヘッド・スタートの実態を把握する調査をおこなってきたが、一九六八年以降は、児童発達局がこの調査を受けついでいる(注1参照)。

プログラムの内容に関しては、次の七項目から全国的傾向をとらえる試みをしている。

- 1 モンテッソリー法
- 2 集団による一斉指導法
- 3 構造化された言動プログラム
- 4 構造化された発達プログラム
- 5 一般的な発達プログラム
- 6 環境設定法
- 7 その他

各項目のもとに、さまざまなバリエーションが実在したと考えられるが、この調査では細目はわからない。この調査で明らかかなことは、ヘッド・スタート・プログラムの全国的な傾向として、

伝統的な発達観に基づくプログラムから、内容の順序性があらかじめきちんとしたプログラムまで、六、七種類のタイプがあつて、全体としては6の環境設定法が過半数を占め、次いで3、2の順で実施の頻度が高い(一九六八年以前)ということである。

各項目に内在するプログラムのバリエーションをあきらかにしたものと、ウェバー(Weber)の観察による研究と、エヴァンス(1971, 1975)の資料による分析研究とがある。それらによれば、例えばモンテッソリー法は、クラスの数だけその内容は異なっていること。またピアジェ理論に基づくプログラムも、ワイカート、ラベッター、カミイ、フーパーとでは、認知発達で目的とするところも、保育法も、また使用する教材も異なっていることを指摘している。さらに、エヴァンスの初版と改訂版の内容を比較すると、同一プログラムの中でも数年の内に、プログラムの内容を変えているものもあることが指摘されている。(特にカミイの一九七一年を境とするピアジェ理論に基づくプログラムの変化は劇的である)ヘッド・スタートのプログラムの内容について一般化するとき、どのような資料に基づいて、どのようなカテゴリーによる解釈であるかを慎重に検討する必要があるといえる。

プログラムは、多様に発展していくことが求められる一方で、政治家はこのプロジェクトをどのような形で存続させるべきかを

決定するために、地域の代表者は、自分たちの地域に合ったより効果的なプログラムを決定するために、また教師は、効果的な教育技法を選択するために、多様なプログラムを、いくつかに分類し、比較し、よりよいプログラムを精選したいという要求をつのらせている。このような要求に基づいて、最近では、ヘッド・スタート・プログラムの中からよく整備されたプログラムを厳選し、それぞれのプログラムの効果について比較研究する、「計画的変数」(The Planned Variation) プロジェクトがすすんでいるが、これは次章のプロジェクト・フォー・スルーとも関連しているので、次章で改めて扱うことにする。

(3) 短い実施期間

「貧困との戦い」という社会問題を克服するためにスタートしたヘッド・スタートのようなプログラムは、一体どれ位の規模でどれ位の期間、継続すべきものであろうか。

ヘッド・スタート・プログラムは出発と同時に、拡大の一端をとることを暗示してきた。サマー・プログラムが終わったとき、こうしたプログラムはこの後何年か継続してはじめて成果をもつと人々は考え、大統領もその考えに賛同してだちにプログラムの拡大を宣言したのであった (Johnson, Aug. 1965)。しかしこの

時、あと何年継続すると「貧乏の根」をたち切る基盤がでるのか、それを示す科学的データは何もなかったのである。それにもかかわらず、ジョンソン政権の間は「もっと」(more) プログラムを拡大し、継続すれば、目的が貫徹できる信念のもとにつつ走ったといえよう。しかし不幸なことに、ジョンソン大統領が次期政権をあきらめたとき、こうした「信念」をもたない大統領のもとでは、よほどしっかりした裏づけがなければこの信念を機能させることはむずかしかつたのである。国家的な調査結果は、ジョンソン大統領の信念を必ずしも支持しなかつた。そこで、ニクソン

表2 ヘッド・スタートの予算・参加児童数の対比

	予算総額 (単位 100 万ドル)	参加児童数	
		短期	長期
1967	327.1	465,000	215,000
		680,000	
1976	399.9	46,000	288,000
		334,000	

は政権をとるとすぐ、量より質を検討することの重要性を強調して、ヘッド・スタートの管轄を健康・教育・福祉省へ移項するのである。(Nixon, Feb. 1969)

ヘッド・スタート・プログラムは今日もおおつづいてゐるが、今日どのような性格をたどっているか、ヘッド・スタート最盛期の一九六七年と十年後の一九七六年の、予算額と参加児童数とを比べてみよう。(表2参照)この十年間に予算は七千万ドル増加し、参加児童数は短期プログラムが十分の一に減少したので対して、長期プログラムは七万人増加している。しかし参加児童数は、半数以下に減少した。

予算をあまり増額しないで、短期と長期のプログラムの比重を変えただけで、このプロジェクトの質は向上し、「貧困の根」の切れ味はよくなったというのであろうか？ 最近のアメリカの児童白書 (American's Children, 1976) では、アメリカの児童の状態は、一九七〇年の頃より悪くなつてゐると報告してゐる。こうした事実を考えると、多元的な内容のすべてが、国中のそれらに必要とする子どもの中で機能する前に、このプログラムは縮小し、従つてプログラムの実施期間は、その使命を果たすためにはあまりにも短かすぎたように思われるのである。(つづへ)

注1 児童発達局の研究調査課では、一九六九年以降、次の報告書に調査結果を報告して来た。

Project Head Start 1965-1967: A Descriptive Report of Programs and Participants, Sep. 1969.

Project Head Start 1968: A development of Programs, Sep. 1970.

Project Head Start 1969-1970. A Descriptive Report of Programs, 1972.

注2 この表は「The Annual Report of the Economic Opportunity Office (Fiscal Year 1965-1968) を参考として作成した。(1976, 大百)

文献 (前回の分を含む)

1. American's Children 1976, Washington, D.C: NCOCCY
2. Economic Opportunity Act of 1964 Public Law 88-452 Aug. 20, 1964
3. Evans, Ellis D. *Contemporary Influences In Early Childhood Education 1st Ed.* New York: Holt Rinehart Winston, 1971
4. *Contemporary Influences in Early Childhood Educa-*

- tion 2nd Ed. New York: Holt Rinehart Winston, 1975
5. Hunt, McV. (Chairman) A Bill of Rights for Children, Report of the President's task force on early childhood development, 1967
 6. Grothberg, Edith H. (Ed.) *Review of Research 1965 to 1969* Washington, D.C.: Research and Evaluation Office, Project Head Start (OEO), June 1969
 7. Johnson, Lyndon B. Special Message to the Congress: "Toward Full Educational Opportunity", *Public Papers of the President*, No. 9, Jan. 12, 1965. Washington, D.C.: Government Printing Office
 8. ————"Remarks on Announcing Plans to Extend Head Start", *Public Papers of the President*, No. 467, Aug. 31, 1965. Washington, D.C.: GPO
 9. ———"Letter to the President of the Senate and to the Speaker of the House on Sleeping Up the War on Poverty, Public Papers of the President, No. 75, Feb. 17, 1965. Washington, D.C.: GPO
 10. Klein, Jenny W. Head Start, *The National Elementary Principal*, 1971, 51 (1), 98-103
 11. Levitan, Sar A. Head Start, In Lee C. Deighton (Ed.), *The Encyclopedia of Education Vol. 4* New York: Macmillan and Free Press, 1971
 12. Nixon, Richard Special Message to the Nation's Anti-Poverty Programs, Public Papers of the President, No. 55, Feb. 19, 1969. Washington, D.C.: GPO
 13. Osborn, Keith D. Some gains from the Head Start Experience, *Childhood Education*, 1967, 40 (1), 8-11
 14. Office of Economic Opportunity Concept of Child Development Center, Mar. 18, 1965. Washington, D.C.: GPO
 15. ———"How to Apply for Head Start Child Development Program, Sep. 1966. Washington, D.C.: GPO
 16. Smith, M., and J. Bissell Report Analysis: The Impact of Head Start, *Harvard Educational Review*, 1970, 40, p. 53
 17. Weber, Evelyn *Harvard Childhood Education: Perspectives on Change*, Worthington, Ohio: Charles A. Jone Publishing Company, 1970
 18. Wolf, Max, and A. Stein Six Month Later: A Comparison of Head Start, Summer 1965, With Their Classmates in Kindergarten. OEO Project 141-41, Washington, D.C.: OEO